

経済指標

1 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済(内閣府「月例経済報告」[2018年3月]) ◆

景気は、緩やかに回復している

個人消費

- ・持ち直している(上方修正)

企業活動

- ・生産は緩やかに増加している(上方修正)
- ・輸出は持ち直している(変更なし)
- ・業況判断は改善している(変更なし)
- ・設備投資は緩やかに増加している(上方修正)

※()内は、昨年11月との判断変化

◆ 和歌山県経済 ◆

個人消費、企業活動ともに一部には弱さもみられるも、
緩やかに回復の兆しがみられる

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額(2月、全店)は、6か月連続で前年を下回った。百貨店では持ち直しの動きが見られる。
- ・新車販売台数(2月)は、前年同月比では5ヶ月連続で下回っているものの、販売台数には回復の兆しがみられる。

企業活動

- ・鉱工業生産指数(1月、季節調整値)は、やや下降するも高水準を維持
- ・TDB景気DI(2月)は、前月比下降するも昨年7月以降上昇傾向

◆ 大阪府経済 ◆

企業活動を中心に、大阪府経済は緩やかに拡大している

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額(2月、全店)は、11か月連続で前年を上回った
- ・新設住宅着工戸数(3~2月累計)は、前年同期比0.3%の減少

企業活動

- ・鉱工業生産指数(1月、季節調整値)は、再び落ちこみ全国水準を下回る
- ・TDB景気DI(2月)は、前月比加工するも、4ヶ月連続50ポイントオーバー
- ・公共工事請負金額(4~2月累計)は、前年同期比19.6%の減少

経済指標

2 経済指標で見る「和歌山県経済」

個人消費、企業活動ともに一部には弱さもみられるも、
緩やかに回復の兆しがみられる

和歌山県に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（2月、全店）は、6か月連続で前年を下回った。百貨店では持ち直しの動きが見られる。
- 新車販売台数（2月）は、前年同月比では5ヶ月連続で下回っているものの、販売台数には回復の兆しがみられる。
- 新設住宅着工戸数（3～2月累計）は、前年同期比4.2%の減少。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（1月、季節調整値）は、やや下降するも高水準を維持。
- TDB景気DI（2月）は、前月比下降するも昨年7月以降上昇傾向。
- 公共工事請負金額（4～2月累計）は、前年同期比17.7%の減少。

《その他》

- 消費者物価指数（2月、和歌山市：コアコアCPI）は持ち直し傾向が見られる。
- 有効求人倍率（2月）は、前月比減少。需給は引き締まっている。

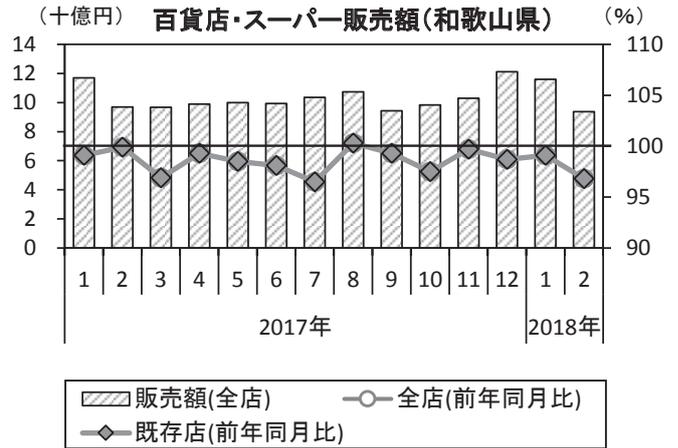
和歌山県の経済指標の概況変化(前年同月との比較 ※一部は前月比較)

		2017年												2018年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数	○	○	○	○	○	●	●	○	●	●	●	●	○	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	○	○	○	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	○	○	●	○	●	○	●	○	○	○	●	
	公共工事請負金額	●	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●
	TDB景気DI ※前月比	●	○	●	○	●	●	●	○	○	○	-	○	○	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	●	●	-	○	-	-	●	○	-	○	○	●	●	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

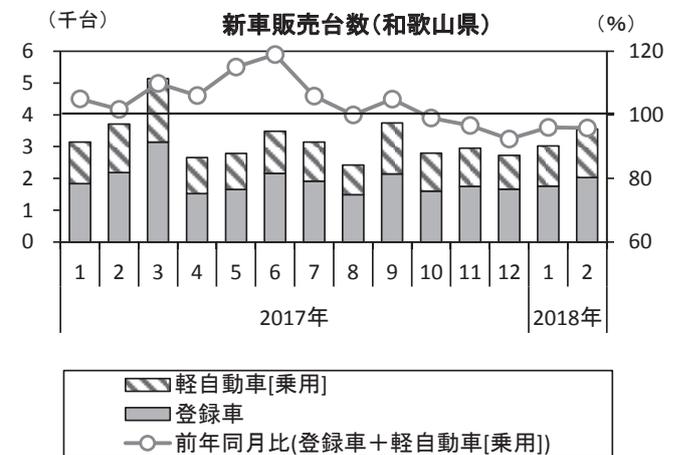
百貨店・スーパー販売額前年同月比（2月、全店）は6か月連続で前年を下回った。百貨店の販売額については前年同月比0.4%増となっている。低温による野菜等の生鮮食品価格の高騰による買い控えも販売額減少の一因と考えられる。その一方で、靴、バッグなどの「身の回り品」や医薬品、化粧品、宝石・時計等の「その他の商品」については堅調に推移している。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（2月、軽自動車[乗用]含む）は、5ヶ月連続で前年同月比を下回ったものの、販売台数は回復基調となっている。2017年後半に発覚した大手メーカーによる無資格検査問題の影響はおさまりつつある。今年に入ってから販売台数は順調に推移しているが、依然として昨年10月以降前年同月比を下回った状態が続いている。

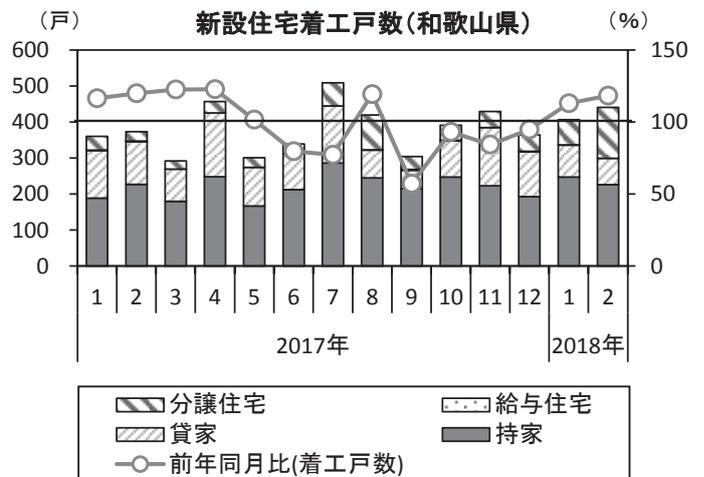


(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（2月）は、今年に入ってから2ヶ月連続で前年同月比を上回った。

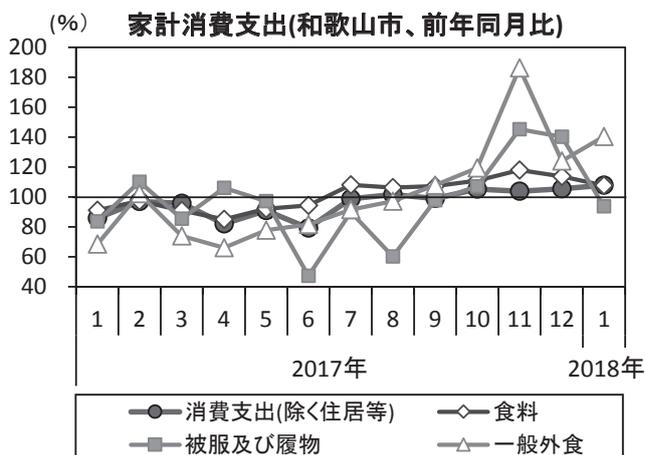
しかし、3～2月累計の着工戸数は、「分譲住宅」、「持家」が減少となり、前年同期比4.2%減となっている。昨年12月以降分譲住宅を中心に持ち直しの傾向が見られ、今年に入ってから和歌山市内での着工戸数が、前年同月に比べて大きく増加している。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

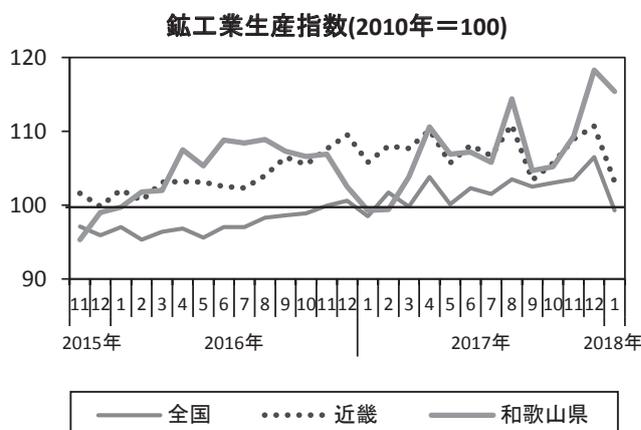
家計消費支出（2月、除く住居等）は、昨年10月以降前年同月比を上回っている。「一般外食費」は一昨年が低調に推移していたため前年同月比では大きく上回っているが、実額ベースでは平年に近い水準となっている。また不順な気候により「被服及び履物」が昨年後半に前年同月比大きく増加している。



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

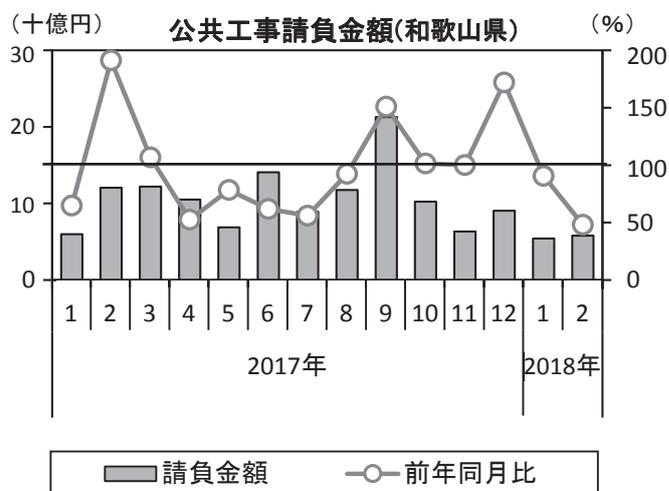
鉱工業生産指数(1月、季節調整値)は、やや下降するも高水準を維持している。昨年8月に2008年以降の最高値を更新したが、9月は10ポイント近い下降となりその後上昇基調となっている。9月の下落は、はん用機械の一時的な生産指数の大幅な下降が要因であり、その後は電気機械、繊維機械等と同様高い水準で推移している。鉄鋼、金属製品については依然低い水準となっている。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額(2月)は、2か月連続で前年同月比を下回り、4~3月累計の請負金額についても前年同期比17.7%減となっている。地区別では、岩出地区の減少が61.7%と最も大きく、続いて新宮地区28.7%減、和歌山地区が19.9%減となっている。増加の大きかった地区は、前年度減少が大きかった串本地区で85.4%となっている。工事別請負金額では、電気、管工事が増加している。



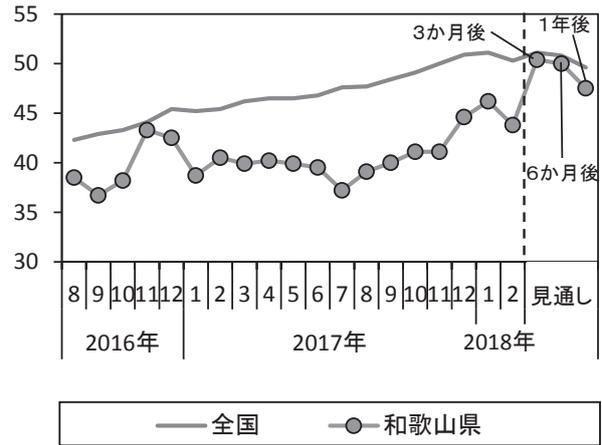
(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

2月の景気DIは前月から下降したものの、昨年7月以降上昇傾向となった。製造業、運輸業については50を超える水準となっており、景気を良いと判断する事業者が、悪いとする事業者を上回っている。

TDB景気DI(判断の分れ目は50)



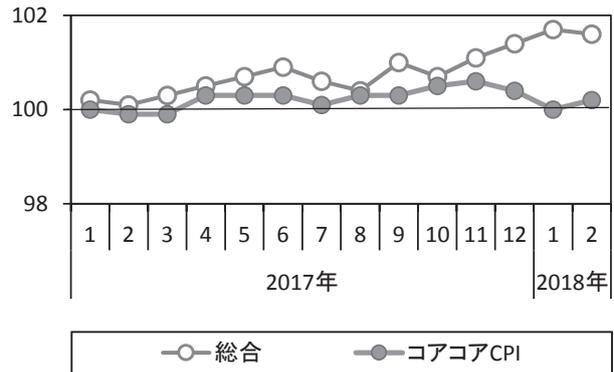
(資料)株帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数(2月、和歌山市)は、総合が昨年10月以降ゆるやかに上昇傾向となっているが、生鮮食品、エネルギーを除いたコアコアCPIについてはほぼ横ばいの推移となっている。

野菜等の生鮮食品やその他食品、エネルギー価格の高騰の影響が現れている。今後、生鮮食品については安定していくと予想されている。

消費者物価指数(和歌山市、2015年=100)



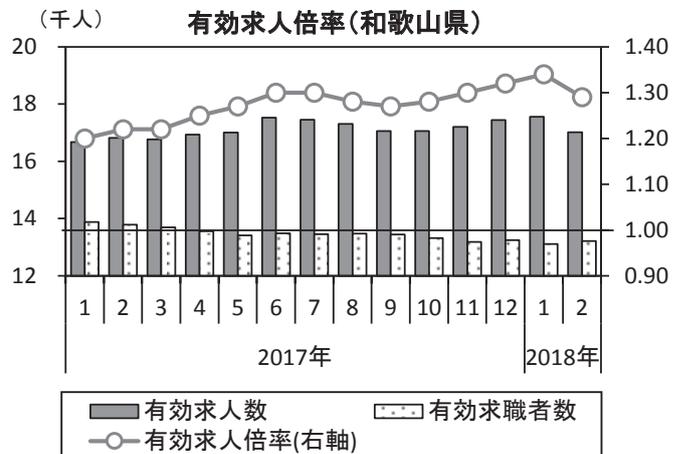
(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料)総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率(2月)は昨年10月以降今年1月まで上昇傾向にあったが、2月は有効求人数の減少、有効求職者数の増加により1月対比0.05ポイントの減少の1.29となった。

希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で示した充足率(現数値)は、パートタイムを含む値で15.4%と低い数値となっており、事業者の人材確保は厳しさが続いている。

有効求人倍率(和歌山県)



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

経済指標

3 経済指標で見る「大阪府経済」

企業活動を中心に、大阪府経済はゆるやかに拡大している

大阪府に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（2月、全店）は11か月連続で前年を上回った。
- 新設住宅着工戸数（3～2月累計）は、前年同期比0.3%の減少。
- 新車販売台数（2月）は、5ヶ月連続前年同月比を下回った。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（1月、季節調整値）は、再び落ち込み全国水準を下回る。
- TDB景気DI（2月）は、前月比下降するも4ヶ月連続50ポイントオーバー。
- 公共工事請負金額（4～2月累計）は、前年同期比19.6%の減少。

《その他》

- 消費者物価指数（2月、大阪市）は、コアコアCPIがほぼ横ばいで推移。
- 有効求人倍率（2月）は、1.69倍と高水準だが、充足率は低く、労働需給は引き締まっている。

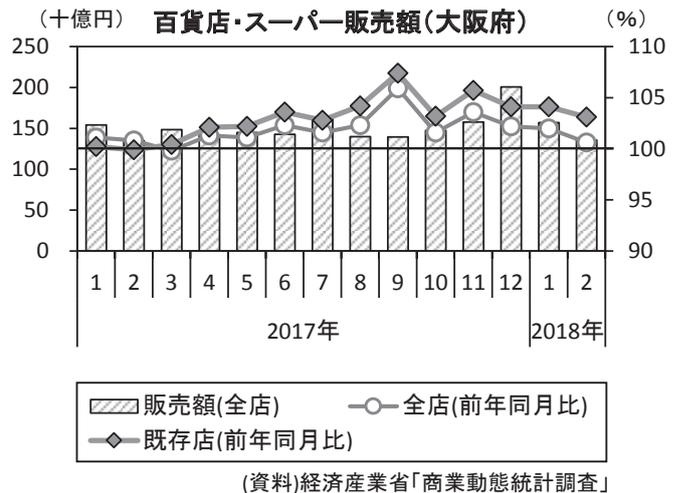
大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2017年												2018年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数	○	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	○	●	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	●	○	●	○	○	●	○	●	●	○	●	○
	公共工事請負金額	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	●
	TDB景気DI ※前月比	○	-	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	●	-	●	○	○	●	●	○	●	○	○	●	●	-
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

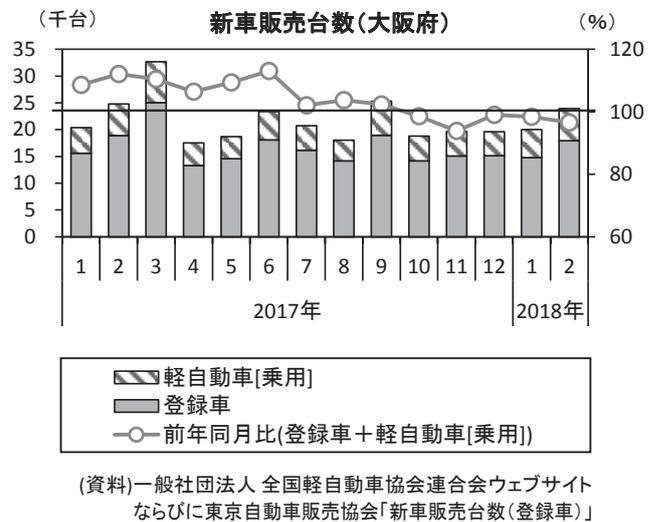
百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（2月、全店）は前年同期比0.6%の増加。販売額は昨年4月より11ヶ月連続で前年同月を上回る。医薬品や化粧品、宝飾品等の高額品の販売が、インバウンドに限らず国内向でも好調となっている。また、野菜の高騰による販売単価の引き上げにより、スーパーの販売額も前年同月比プラスとなっている。



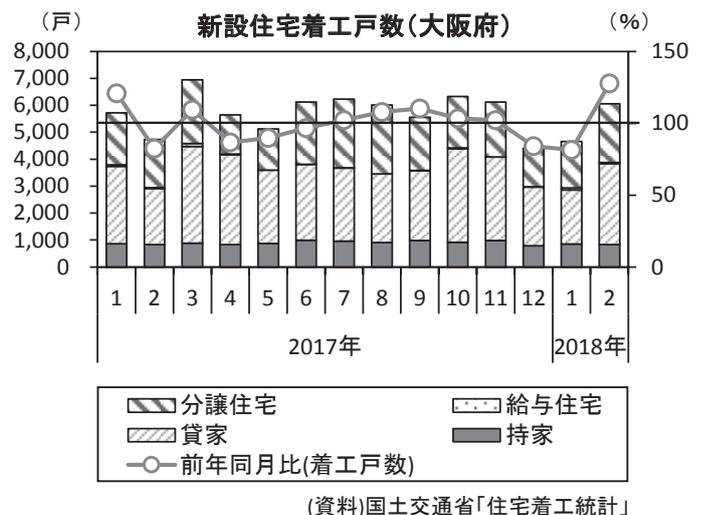
新車販売台数

新車販売台数（2月、軽自動車[乗用]含む）は昨年10月以降5ヶ月連続して前年同月比を下回った。大手メーカーによる無資格検査発覚の影響もあると思われるが、2016年後半から2017年前半にかけて軽自動車の販売が好調であったことも影響している。2018年1月～2月の累計販売は、普通乗用車は前年同期比5.7%減となっているが、軽乗用車は6.0%増となっている。



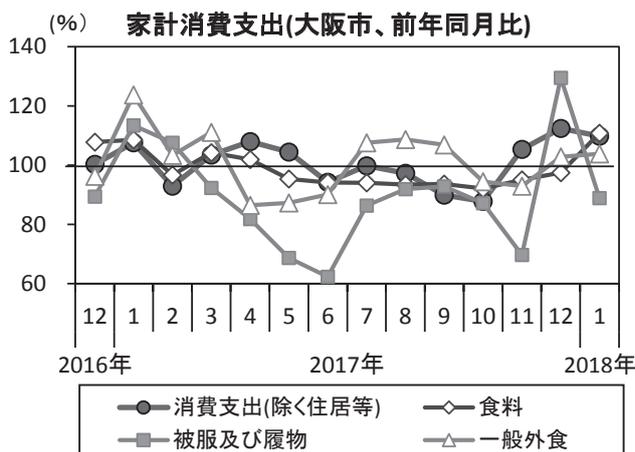
新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（2月）は、3か月ぶりに前年を上回った。3～2月の累計着工戸数は、前年同期比0.3%減となっており、昨年12月については2016年以降最も低い着工数となった。1月も12月に続き低い水準となっている。「分譲住宅」、「貸家」が、全体の着工戸数の増加に寄与している。



家計消費支出

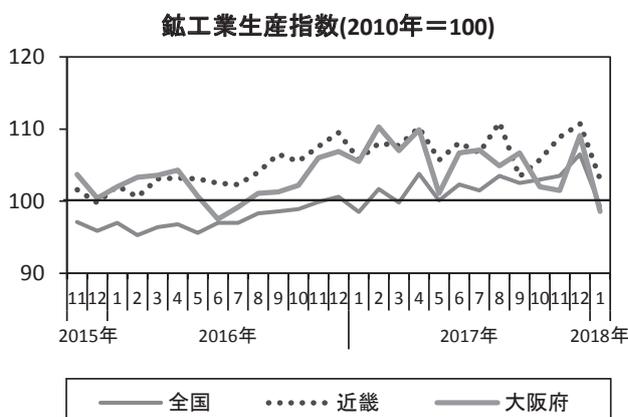
家計消費支出（2月、除く住居等）は3ヶ月連続で前年同月を上回った。「食料」支出については、天候不順による生鮮野菜等の高騰から買い控えの傾向がみられたが、1月は前年同月比10.9%増となった。また、「被服及び履物」については、昨年3月以降低迷が続いており、12月に前年同月比29.5%増となったものの、今年1月には再び下降となった。



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

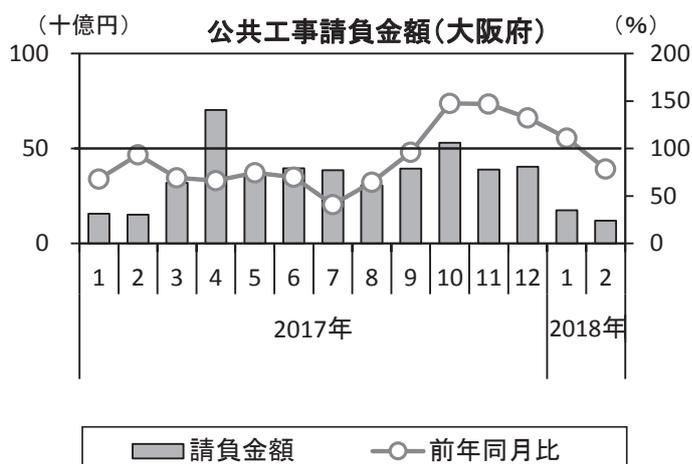
鉱工業生産指数（1月）は前月比大きく下降し、昨年5月以来の大幅な落ち込みとなった。生産用機械工業、業務用機械工業は好調に推移しているものの、鉄鋼業、電気機械工業、繊維機械工業は低迷が続いている。ホテルの内装や建設需要が好調な窯業・土石製品工業は堅調に推移している。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額（2月）は、前年同月比21.6%減と大幅に減少した。昨年10月以降前年比を上回っていたが市町村からの請負金額減少が大きく影響している。4～2月累計の請負金額は、件数は横ばいながら金額では前年同期比19.6%の減となっており、1件あたり単価の減少がうかがえる。



(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

景気 DI (2月) は前月比減少し、9ヶ月ぶりの悪化となった。昨年11月以降4ヶ月連続で50ポイントを超過しており、業種的には、建設業、不動産業、製造業、サービス業が50ポイントを上回っている。

TDB景気DI (判断の分れ目は50)



(資料) (株)帝国データバンク

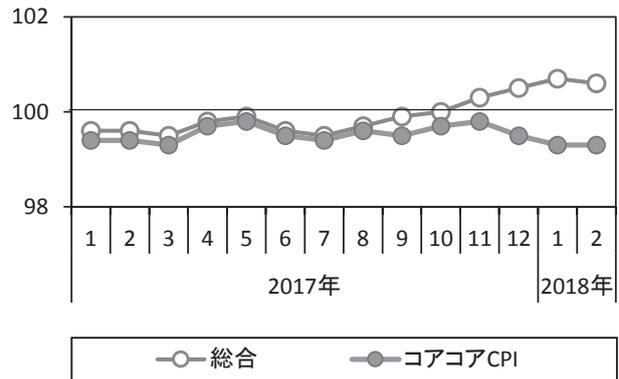
消費者物価指数

消費者物価指数 (2月、大阪市) は、総合は昨年10月以降100を越えているが、コアコアCPIは低下傾向となっている。

電気代、ガス代が昨年中頃に上昇したまま高止まり傾向となり、また今年に入って生鮮食品が大きく上昇した。

今後生鮮食品については安定していくと予想されているが、原油価格は高値となっており、エネルギー価格の高止まりが予想される。

消費者物価指数(大阪市、2015年=100)

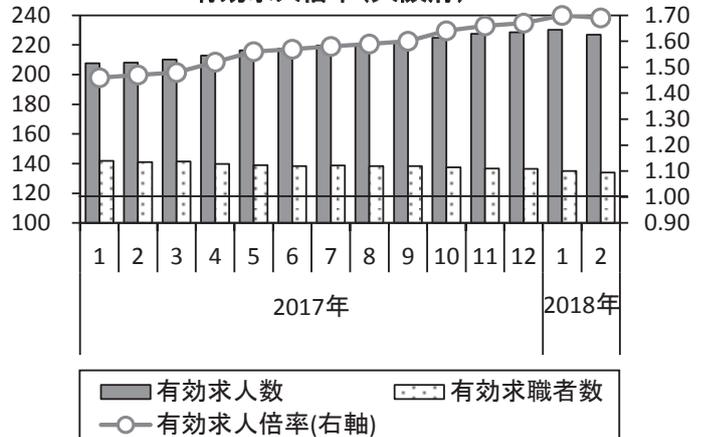


(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率 (2月) は、有効求人数の減少以上に有効求職者数が減少したため前月から0.01ポイント減少し、1.69倍となった。これまで上昇傾向であったが、ここにきて一服感が見られる。また、新規求人倍率も2.66倍と2016年以降2倍を超える状況が続いている。事業者による人材確保は難しく、昨年12月の充足率(求人に対して人員が補充された割合)は126%(原数値)となっており、労働需給は逼迫した状態が続いている。

(千人) 有効求人倍率(大阪府)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」